

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ コロナ終息「使い勝手良い治療薬必要」

— 釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は、新型コロナウイルス感染症の完全な終息につなげるには、今後より使い勝手の良い治療薬が十分に供給されることが前提の一つになるとの認識を示した。「感染拡大を抑えることに資する薬が十分に供給されるようになれば、仮にさらに毒性の強いウイルスが登場しても乗り切れるようになる」と指摘。具体的には点滴のように処置できる場所が限定される投与方法ではなく、併用禁忌薬も少ない経口治療薬が大量に供給されれば、局面は変わるとの見方を示した。

現状で薬事承認されている治療薬は、新型コロナへの対抗策となる一方で、併用禁忌薬の関係で投与する対象者が限定されるなど

「使用にハードルがある」と言及。抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」のように、対象者の幅が広い薬が「ぜひ必要」だと強調した。

期待する新型コロナの治療薬の一例としては塩野義製薬の経口治療薬を挙げ、「直近では一番可能性の高い薬」とであると評価。現状

ではデータが十分に開示されておらず不明な部分もあるものの、「使いやすさで言えば、はるかに使いやすいのではないかと期待感を示した。

今後の流行状況については、「(感染者数が)上がったりがったりを繰り返すだろうし、新たな変異株の登場もあり得る」と見通した。一方で、感染者数が増えて社会経済活動を抑制しなければならない場面であっても今後は「(取れる)選択肢は限られてくる」と懸念。強い対策を打たなければならないとしても「まん延防止等重点措置を再び適用するような対応はなかなか国民の理解が得られにくい」とし、感染者数の増加を抑制しながらも社会経済活動への影響を最小限に抑えるための「微調整」が求められると指摘した。

## ● 高齢者療養の提言「フレイル進行が問題」

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードでは、高齢者が新型コロナに感染した場合でも原則入院とせず、より介護を重視した療養場所を選択するよう求める提言を専門家が公表している。

提言に名を連ねた釜菴常任理事は、「(入院などで)住環境を変えることのリスクは高齢者の場合は計り知れない部分があり、心身が衰えるフレイルの進行が問題だという点でコンセンサスができた」と説明。まずは在宅や高齢者施設で治療薬を投与し、それでも重症化する事例に限って入院とするような対応を取ることが考えられるとした。

クラスター(感染者集団)が多発する高齢者施設への支援では、「感染を確認した場合は専門の医療チームが支援に入るというファーストタッチが極めて大事」と分析。感染

確認の当日に支援に入るためには地域に複数の医療チームを構築してストックしなければならないとし、「医療従事者の派遣など医師会も全面的に協力していく」と話した。

【メディファクス】

積極的勧奨の再開によって受診の需要がどのように推移していくのかも見極めながら、受診したくても受診できないという状況が生じないように体制の整備を働き掛けていく考えを示した。

【メディファクス】

## ■ 「積極的に情報提供進めたい」

— HPVワクチン・釜菴常任理事 —

HPVワクチンの積極的勧奨が4月から再開されたことに関連し、釜菴敏常任理事は今後日医として、HPVワクチンに特化した研修や情報提供を積極的に進めていきたいと言及した。HPVワクチン接種後に患者が受診した場合の適切な対応をオンラインでも学んでもらう方針だ。

HPVワクチンを巡っては、接種後に持続的な疼痛や運動障害をはじめとした多様な症状が生じているとの報告がある一方、接種歴がない人でも接種後に報告があった事例と同様の症状を持つ人が一定数存在するとの見解を専門家らによる研究班がまとめている。

こうした状況を踏まえ、釜菴常任理事は「多様な症状に困って医療機関を受診された方々から困り事を真摯に聞いて、自院でフォローできる範囲と(症状を訴えた患者に対応する)協力医療機関への紹介が必要な範囲をしっかりと示したい」と述べ、症状を訴えた患者がこぼれ落ちることなく医療につながるよう対応を進めていくと語った。

協力医療機関は、都道府県ごとに1カ所は設置が義務付けられているが、患者に受診する医療機関の選択肢を提供するためにも「もっと増やしていく必要がある」と指摘。今後、

## ■ 医師の宿日直許可、全国一律の基準を

— 自民・働き方PT —

自民党の社会保障制度調査会医療委員会・医師の働き方改革の施行に関するプロジェクトチーム(PT、田村憲久座長)は4月7日、働き方改革の進捗状況について地域医療の現場からヒアリングした。医師の宿日直許可について、ばらつきを解消するため、全国一律の許可基準を設けるべきだなどの意見が上がった。

配付資料によると、新潟県医師会長の堂前洋一郎氏は県内の病院の働き方改革への対応状況と影響を調査した結果を発表した。宿日直に対応している医師の状況を見ると、輪番制参加病院では51.2%が一部非常勤医師で対応しており、救急対応があった。堂前氏は、新潟県の病院医療は大学病院や基幹病院からの派遣で維持されており、派遣元で連携Bを取らなければ医療崩壊は目に見えていると指摘した。

全ての宿日直業務について許可を得ていたのは43.1%(輪番制参加病院は39.5%)。一部の時間帯のみ許可を得ていたのは5.6%

(7.0%)、一部の診療科のみ許可を得ていたのは1.4%(2.3%)だった。堂前氏は医師の宿日直許可は全国一律の基準で判断してほしいと要望した。調査は新潟県内の全病院を対

象に調査し、125病院中73病院から回答を得た。

岩手医科大理事長で日本私立医科大学協会長の小川彰氏は、働き方改革について「大学病院からの医師派遣が継続できるか」「B水準の猶予期間で時間外労働を解消できるはずがない」などの声が上がっていると報告した。働き方改革を進める前に医師の地域・診療科偏在の解消が必須とした上で、大学病院を医療法に規定すべきだと問題提起した。診療に加えて教育や研究も担う大学病院は他の病院と働き方が大きく違うため、独立したものとして位置付ける必要があると主張した。岩手県医師会の小原紀彰会長は、医師の働き方改革が地域医療に与える影響について国民に理解されていないと指摘し、国民に丁寧に説明する必要があるとした。

終了後に取材に応じた自見英子事務局長や出席議員によると、「全国一律で医師独自の宿日直許可基準をつくるべきだ」との意見が上がった。別の議員は、大学病院の医育機関としての役割に触れた上で「働きながら学ぶということ、もう少ししっかり考えてほしい」と述べ、自己研鑽の考え方を見直す必要があると指摘した。また、2035年度末の廃止を目標としているB水準については「10年間で解決できる状態ではないので、B水準を継続的な制度として残した方がいい」との意見も述べた。自見事務局長は、厚生労働省が1日に設置した医療機関からの相談窓口に寄せられた相談なども考慮し、検討を進めていく考えを示した。

このほか、会合では「諸外国では医師の働き方をどのように考えているのか」といった質問も出た。この点については、次回会合で

厚生労働省などから回答を聴取する予定だ。

【メディファクス】

## ■ 高齢者施設の感染「医療の早期介入を」

— 政府分會がメッセージ —

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（尾身茂会長）は4月8日、今後の急激な感染拡大を防止し社会経済活動を継続するための「緊急メッセージ」をまとめた。医療機関や自治体に対しては、「高齢者施設等で感染が疑われた場合の医療の早期の介入」などについて支援を求めた。

尾身会長は会議後の会見で、高齢者施設には医療の専門家がいないと指摘し、適切な感染対策を実施するためには「周辺の自治体や医療機関がサポートする必要がある」と説明。分科会は、医療機関と自治体に対して「高齢者施設等における普段からの感染対策」と「高齢者施設等で感染が疑われた場合の医療の早期の介入」の2点について、迅速かつ手厚い支援を要望した。

国民に対するメッセージでは、3回目のワクチン接種を受ける必要性や、感染が疑われる症状が出た場合の早期検査の重要性などをあらためて訴えた。

### ● 「今後の感染拡大時の考え方」も提言へ

同日の分科会では、構成員らが提出した「今後の感染拡大時の考え方」のたたき台についても議論した。次回以降の会合で、急激な感染拡大によって深刻な医療逼迫が想定された場合の対応について「早急に具体的な選択肢を含めた提言をまとめる」としている。

【メディファクス】